

## 保育現場のICT化・自治体手続等標準化検討会（第4回）

### 議事要旨

日時：平成30年2月23日（金曜日）10時00分～12時00分

場所：経済産業省 本館17階第1特別会議室

#### 出席者

青木委員、池本委員、金本委員、鈴木委員、高橋委員、吉田委員

#### 欠席者

無し

#### 議題

1. 前回の振り返り及び今回の議論について
2. 実証事業の状況について
3. 報告書（案）について

#### 議事概要

前回の振り返りを事務局より行ったあと、高橋委員より保育の質の評価指標や保育環境のセンシング技術等による今後の可能性についてプレゼンがあった。その後、実証事業の報告を行った後、報告書（案）について事務局より説明を行い、議論を行った。報告書については、今回の意見を踏まえ座長預かりとし、年度内での公表を行う。委員からの主な意見は次のとおり。

- ・（保育環境のセンシング技術等について）インフラとして、ビデオカメラ以外はハードルが低いが、Wi-Fiなどの設定が大変と感じる園もある。また、ビデオカメラについては、個人情報としての保護者や園の心理的ハードルがあり、NGが多い。
- ・（環境基準について）照度とかは年に1～2回、測定する機会があるが、あまり好ましい状況とは言えず、現状にびっくりすることもある。認可保育所の面積基準はあるが、照度などは基準がない。また、幼稚園は基準があるなど、幼稚園、保育所、認定子ども園で基準が一致していない。
- ・ビル内にある最近増えているタイプの認可保育所で、CO2濃度の測定が基準値を大きく上回るという結果になった。窓を開けて換気すると改善されることもあり、保育環境も気を付ける必要がある。
- ・イギリスの園の評価でフレッシュエアーという言葉を多く見かけた。大切な指標である。

- ・（自治体標準化の実証について）一部のフィールドで実証ができなかったのは残念だが、もともと難しい課題だから仕方ない部分もある。
- ・この検討会が5府省合同でできたことが大きい。
- ・（報告書案について）これから園に入る保護者向けの情報提供が ICT を活用してできるとよい。そういった視点でも可能であれば言及してほしい。
- ・介護や障害分野では事業所公表システムがしっかりある。今後、保育もできるのではと思うので検討してほしい。
- ・実証期間が短かったから仕方ないが、導入前と導入後の効果をしっかりと検証できればよい。トレーニングの期間も含めると、やはり3か月は行った方が望ましい。
- ・（報告書には）ここまでやる予定だったけど、ここまでしかできなかったという記載もあってもいい。
- ・子供からみた ICT 化の在り方を入れていただいたのがよいと思う。誰にとってメリットがあるか。保育所、園児、保護者など。新しい視点も必要。
- ・Wi-Fi 環境は0歳から3歳にとって好ましい環境なのか。健康面等で安全で問題ないのであれば、その部分もどこかで示していただけると、保育園側も安心して ICT 化を進めていけると思う。
- ・さまざまな機器やツールが出てきているが、何を導入すればいいのか保育現場からすると相談するところがないのでは。ICT に関してアドバイスできる窓口や、ICT 技術と園の活動の双方を把握しており園等を巡回するコンシェルジュのような方の育成が今後、必要では。
- ・保育現場では具体的な ICT 化のイメージがないのでは。好事例集も大切だが、そもそも ICT 機器等の導入イメージなどがわかるような情報提供が必要。現場では判断が難しいので、JIS マークのような ICT ツールに対する評価があるとよいのでは。また、都道府県が幼児教育センター等を通して ICT 化についてバックアップやサポートができるとなお良いのでは。
- ・新たな ICT 化の必要性。保育の質そのものに向かっていくという発想。保育を科学する、ことに ICT は役立つ。
- ・エクセル入力が大変であるという話や、パソコンのタイピングが苦手な保育士も多いという話もあった。保育士の IT リテラシーに依存しない、システム側の開発にも期待したい。
- ・幼児教育無償化の話もあるが、無償化となれば、利用者負担がなくなるため、公定価格イコール施設給付費となり、公定価格がわかりやすくなる。このタイミングが、制度改正の最大のチャンス。また、保育士がクオリティが高い仕事ができるようになるように、いろいろ考えていくべきチャンスでもあると思っている。
- ・ICT 化が進み記録等の負担が軽減されたとしても、単純に人員削減となるのは良くないので、そ

こは分けて議論すべきである。

・ICT化が進まないのはお金ではなくて、情報がないからではないか。海外でもICT化は急速に進んでいる。国として、海外のICT化のリサーチをしっかりとやって、ICT導入による未来の保育像を描くことができるといい。

#### **お問合せ先**

商務情報政策局商務・サービスグループ サービス政策課 教育サービス産業室

電話：03-3580-3922

FAX：03-3501-6613